

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	18,827,531	13,188,849	実質収支比率	5.7	3.5						
市町村名	南陽市	地方交付税種地	1-2	×	歳出総額	18,285,811	12,572,113	経常収支比率	90.7	92.6							
人口	22年国調(人)	33,658	産業構造	×	歳入歳出差引	541,720	616,736	公債費負担比率	(98.9)	(98.3)							
	17年国調(人)	35,190		×	翌年度に繰越すべき財源	67,119	330,268		健全化判断比率	8,399.472	8,159.496						
	増減率(%)	-4.4		×	実質収支	474,601	286,468			0.45	0.47						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,908	第1次	○	単年度収支	188,133	-173,843	連結実質赤字比率	19.2	20.1							
	22.03.31(人)	34,199		○	積立金	199,001	856		将来負担比率	20.3	21.0						
	増減率(%)	-0.9		○	繰上償還金	104,476	1,620			166.9	165.1						
面積(km ²)	160.70	第2次	○	低開発	-	-	将来負担比率										
人口密度(人/km ²)	209		○	指数表選定	491,610	-171,367											
世帯数(世帯)	10,567		○	標準財政需要額	2,884,181	3,062,846											
職員の状況				○	基準財政収入額	3,680,985	3,925,643	将来負担比率									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額		7,733,581	7,547,104							
	市区町村長	1	9,200	290	928,870	3,203	標準税収収入額等		10,822,923	9,942,302							
	副市区町村長	1	6,950	46	139,886	3,041	経常経費充当一般財源等										
	収入役	-	-	33	113,751	3,447	歳入一般財源等										
	教育長	1	5,500	7	24,181	3,454	地方債現在高	17,093,742	15,509,691								
	議会議長	1	4,350	-	-	-	うち公的資金	9,595,577	7,668,628								
	議会副議長	1	3,850	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,014,107	1,294,890								
	議会議員	17	3,600	297	953,051	3,209	収益事業収入	-	-								
							土地開発基金現在高	391,172	391,114								
							積立金	449,975	250,974								
							現在高	30,219	218								
							財政調整基金	375,246	355,085								
							減債基金										
							その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(11) 山形県消防補償等組合	(20) ハイジアパーク南陽
(2) 育英事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業会計		(12) 山形県自治会館管理組合	(21) 南陽市土地開発公社
(3) 出産祝事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 山形県市町村職員退職手当組合	(22) 山形鉄道
	(7) 老人保健特別会計			(14) 松川堰組合	
				(15) 山形県市町村交通災害共済組合	
				(16) 置賜広域行政事務組合	
				(17) 置賜広域病院組合	
				(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(19) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

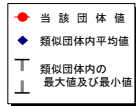
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,474,250	18.5	3,224,304	41.2	普通税	3,199,659	92.1	25,708	議会費	168,437	0.9	4,680	168,437	
地方譲与税	151,434	0.8	151,434	1.9	法定普通税	3,199,659	92.1	25,708	総務費	1,680,323	9.2	134,586	1,401,546	
利子割交付金	10,340	0.1	10,340	0.1	市町村民税	1,332,692	38.4	25,708	民生費	3,832,124	21.0	145,919	1,895,740	
配当割交付金	3,888	0.0	3,888	0.0	個人均等割	46,816	1.3	-	衛生費	879,046	4.8	9,846	830,374	
株式等譲渡所得割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	所得割	1,037,137	29.9	-	労働費	73,142	0.4	294	13,113	
地方消費税交付金	301,235	1.6	301,235	3.9	法人税割	91,162	2.6	-	農林水産業費	345,119	1.9	60,496	203,689	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,588,281	45.7	25,708	商工費	340,350	1.9	36,074	199,576	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,580,797	45.5	-	土木費	1,410,751	7.7	353,270	1,185,722	
自動車取得税交付金	34,947	0.2	34,947	0.4	軽自動車税	76,118	2.2	-	消防費	653,719	3.6	257,725	409,225	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	202,568	5.8	-	教育費	6,795,275	37.2	5,689,717	1,891,100	
地方交付金	68,350	0.4	68,350	0.9	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	17,802	0.1	-	7,201	
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,916	0.2	45,916	0.6	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,089,723	11.4	-	2,075,480	
減収補填特例交付金	22,434	0.1	22,434	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,639,832	24.6	4,009,703	51.3	目的税	274,591	7.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,009,703	21.3	4,009,703	51.3	法定目的税	274,591	7.9	-	歳出合計	18,285,811	100.0	6,692,607	10,281,203	
特別交付税	630,129	3.3	-	-	入湯税	24,645	0.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	8,685,448	46.1	7,805,373	99.8	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,264	0.0	6,264	0.1	都市計画税	249,946	7.2	-	義務的経費計	6,647,438	36.4	5,050,498	4,881,619	57.2
分担金・負担金	182,855	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,494,928	13.6	2,383,965	2,321,743	27.2
使用料	91,408	0.5	2,904	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,581,356	8.6	1,483,646	-	-
手数料	28,062	0.1	4,225	0.1	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,062,787	11.3	591,053	588,872	6.9
国庫支出金	4,345,501	23.1	-	-	合計	3,474,250	100.0	25,708	公債費	2,089,723	11.4	2,075,480	1,971,004	23.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	2,087,961	11.4	2,073,718	1,969,242	23.1
都道府県支出金	1,017,525	5.4	-	-	徴収率	98.5	91.9	98.1	訳 一時借入金利子	1,762	0.0	1,762	1,762	0.0
財産収入	68,546	0.4	2,537	0.0	(%)	98.9	93.5	98.2	その他の経費	4,927,964	26.9	4,079,966	2,851,962	33.4
寄附金	13,945	0.1	-	-	市町村民税	98.1	90.2	97.8	物件費	1,220,072	6.7	937,648	720,789	8.4
繰入金	72,957	0.4	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	243,277	1.3	205,500	203,521	2.4
繰越金	616,736	3.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,947,441	10.7	1,753,412	1,006,626	11.8
諸収入	246,884	1.3	685	0.0	合計	2,184,267	実質収支	218,931	うち一部事務組合負担金	347,005	1.9	327,537	293,397	3.4
地方債	3,451,400	18.3	-	-	下水道	710,000	再差引収支	184,138	繰出金	1,112,811	6.1	947,071	920,207	10.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	359,003	加入世帯数(世帯)	4,646	積立金	249,463	1.4	235,516	-	-
うち臨時財政対策債	708,700	3.8	-	-	簡易水道	6,900	被保険者数(人)	8,783	投資・出資金・貸付金	154,900	0.8	819	819	0.0
歳入合計	18,827,531	100.0	7,821,988	100.0	上水道	2,453	被保険者	99	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	264,806	1人当り	93	投資的経費計	6,710,409	36.7	1,150,739	-	-
					その他	841,105	1人当り	269	うち人件費	33,968	0.2	33,807	-	-
									普通建設事業費	6,692,607	36.6	1,143,538	-	-
									うち補助	4,258,347	23.3	133,790	-	-
									うち単独	2,349,907	12.9	1,001,695	-	-
									災害復旧事業費	17,802	0.1	7,201	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	18,285,811	100.0	10,281,203	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,908人 (H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
面積	160.70 km ²	実支	赤字比率	-%
人口総数	18,827,531千円	実債	負債比率	20.3%
人口総数	18,285,911千円	将来	負債比率	166.9%
人口総数	474,601千円	市町村	類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	8,399,472千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	17,083,742千円			

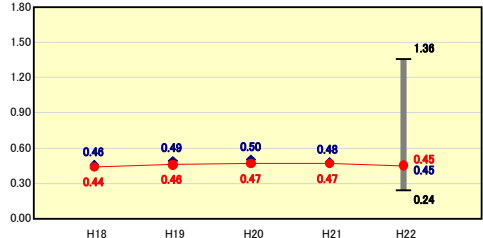


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.45]**

類似団体内順位 37/88 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

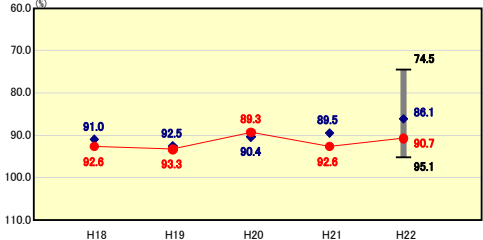


財政力指数の分析欄
 類似団体平均の水準である。第二次行政改革大綱に基づき、更なる歳出削減を推進するとともに、市税等の収納率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.7%]**

類似団体内順位 77/88 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

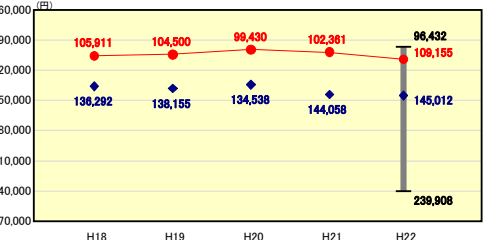


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し1.9ポイント改善したものの、子ども手当等の扶助費の増加により類似団体平均を4.6ポイント上回っている。市税、使用料等の財源確保に努め、高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図り、財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[109,155円]**

類似団体内順位 8/88 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

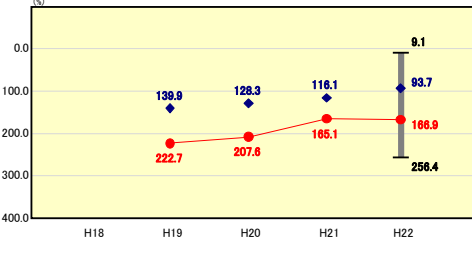


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 緊急雇用創出事業等の実施により前年度と比較し6,794円増加したが、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 **[166.9%]**

類似団体内順位 79/88 全国平均 79.7 山形県平均 89.4

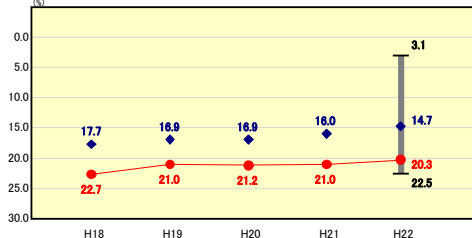


将来負担比率の分析欄
 小学校地震補強等整備事業、中学校再編整備事業により地方債現在高が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。繰上償還による地方債現在高の減、財政調整基金、減債基金等の積立による充当可能基金の増額に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 **[20.3%]**

類似団体内順位 85/88 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

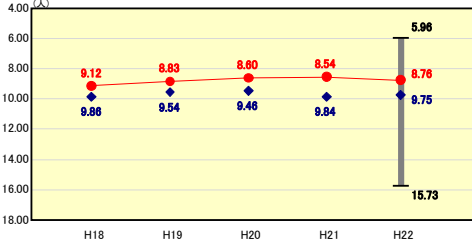


実収公債費比率の分析欄
 前年度と比較し0.7ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画に基づき、高利率の地方債の借換や計画的な繰上償還を行い公債費の削減を図り、平成21年度～平成23年度に実施の小学校地震補強等整備事業、中学校再編整備事業の償還開始に備え、起債事業の選択と集中を行い比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.76人]**

類似団体内順位 32/88 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

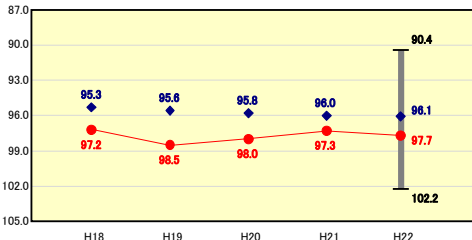


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より0.99人少ない人数となっている。今後も第二次行政改革大綱に基づき、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[97.7]**

類似団体内順位 65/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 経年数毎の階層が変動したことにより、前年度と比較し0.4ポイント高くなり、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県南陽市

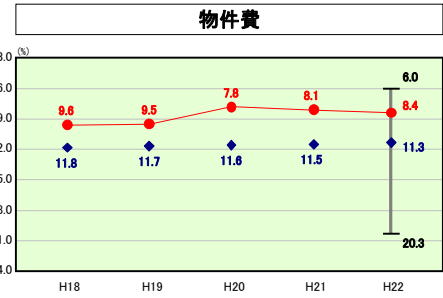
経常収支比率の分析

人口	33,908	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	160.70	k㎡	実赤字	-	%
入総額	18,827,531	千円	通算実赤字	20.3	%
出総額	18,285,811	千円	実赤字	166.9	%
実収	474,601	千円	実赤字		
標準財政規模	8,399,472	千円	実赤字		
地方債現在高	17,093,742	千円	実赤字		

市町村類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
(年度毎)	H21	I-O	H22	I-O		

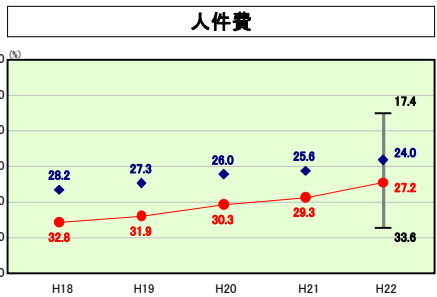
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



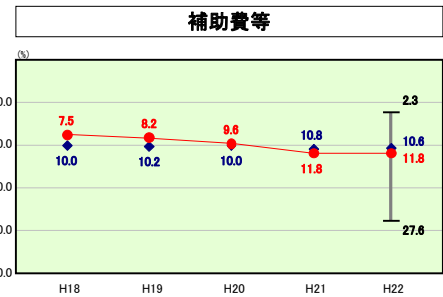
類似団体内順位 12/88 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
第二次行財政改革大綱に基づき歳出削減に取り組んできた結果、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減を推進し、財政の健全化を図る。



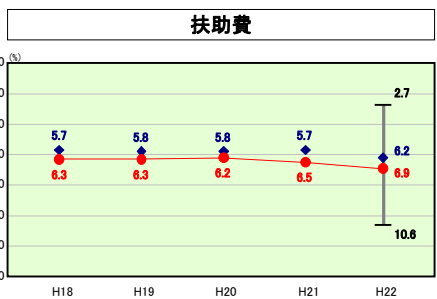
類似団体内順位 69/88 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
第二次行財政改革大綱に沿った定員削減の実施による職員数の減、管理職手当の独自削減等の努力により確実に人件費を抑制しているが、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。今後も大綱に沿った定員の管理を行うとともに、指定管理者制度の導入等も検討し、人件費の削減に努める。



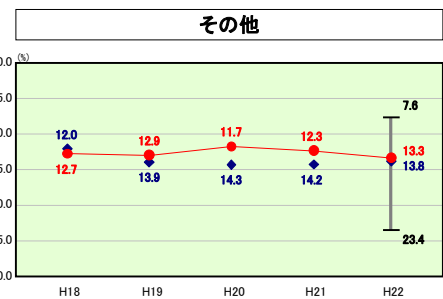
類似団体内順位 55/88 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助金等適正化計画に基づき、補助の必要性、受益者負担のあり方等について見直しを行い、補助金の適正な交付に努める。



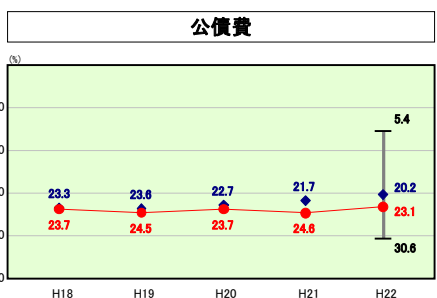
類似団体内順位 55/88 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
前年度と比較し0.4ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。障害者自立支援事業、子ども手当等の拡充により額が大きく増加したことが主な要因である。



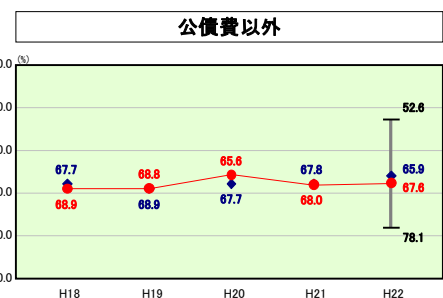
類似団体内順位 41/88 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
類似団体平均を0.5ポイント下回っているが、前年度と比較し1.0ポイント上昇した。豪雪による除雪経費の増加と、財政調整基金等の積み増しを行ったことによるものである。基金の積立については、財政基盤の強化を図るため計画的に継続して必要がある。



類似団体内順位 71/88 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
前年度と比較し1.5ポイント改善したものの、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。高利率の地方債の借換や計画的な繰上償還を行い公債費の削減を図っているが、土地開発公社経営改善支援事業債等の償還が始まったため償還金が増加した。公債費負担適正化計画に基づき、償還金の抑制に努める。



類似団体内順位 50/88 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

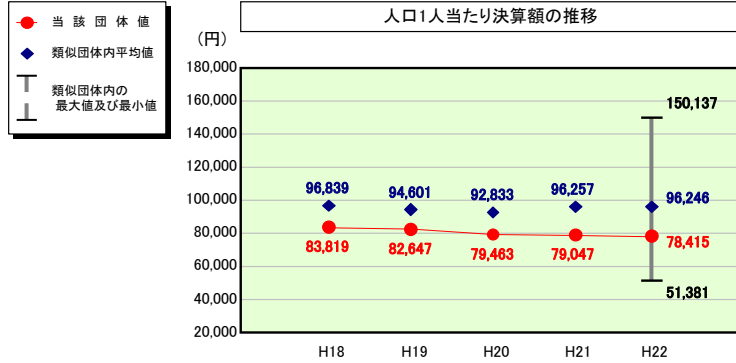
公債費以外の分析欄
普通建設事業費が、平成21年度から実施している小学校地震補強等整備事業、中学校再編整備事業により大きく増加した。将来負担比率、実質公債費比率等に大きく影響するが、市内小・中学校の耐震化率が100%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県南陽市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



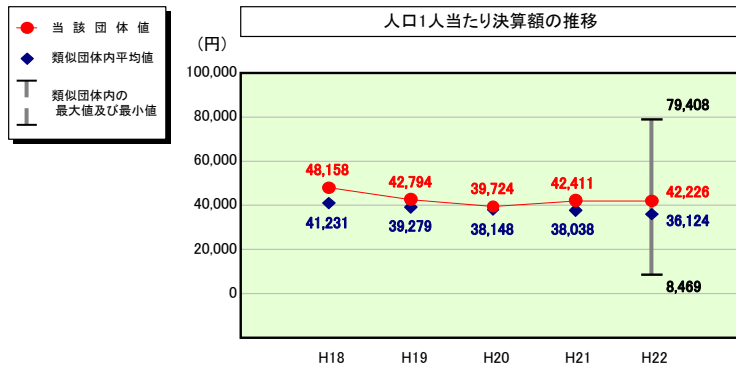
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,494,928	73,579	86,988	▲15.4
賃金(物件費)	145,510	4,291	6,464	▲33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	65,710	1,938	6,956	▲72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,863	2,355	1,351	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,918	3,831	3,342	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,968	1,002	1,777	▲43.6
▲退職金	▲291,008	▲8,582	▲10,643	▲19.4
合計	2,658,889	78,415	96,246	▲18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.76	9.75	▲0.99
ラスパイレス指数	97.7	96.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

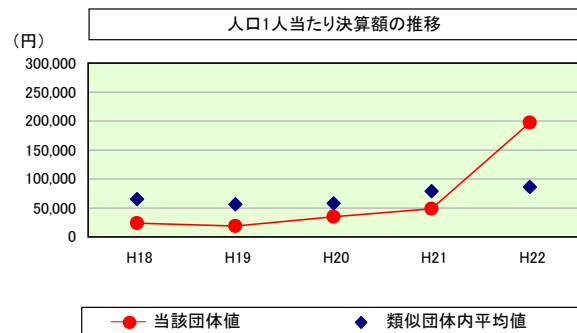


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,983,485	58,496	68,687	▲14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	631,609	18,627	20,366	▲8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	210,172	6,198	4,386	41.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,140	889	2,380	▲62.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,762	52	15	246.7
▲特定財源の額	▲224,642	▲6,625	▲4,237	56.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,200,728	▲35,411	▲55,487	▲36.2
合計	1,431,798	42,226	36,124	16.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

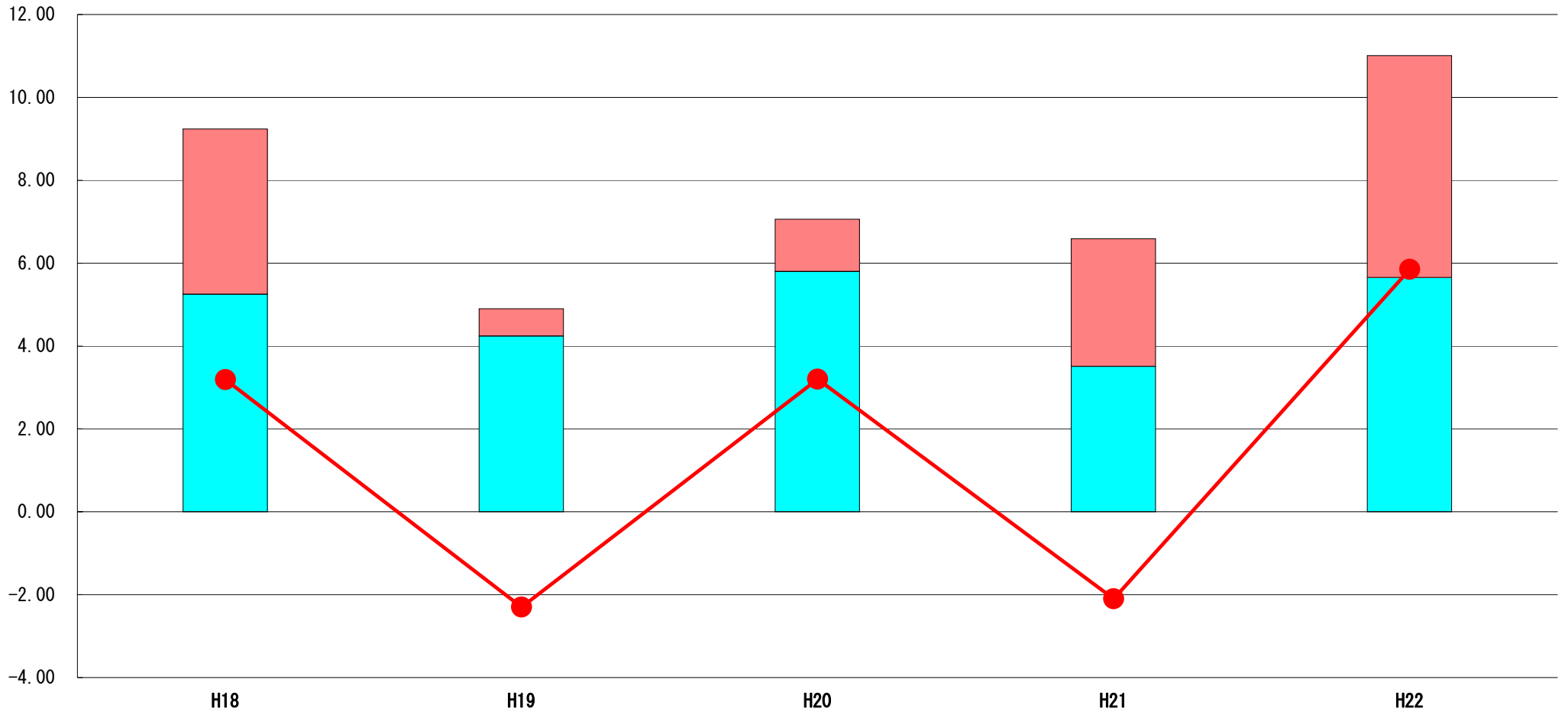
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	836,089	23,986	▲23.1	65,235	0.8	▲23.9
うち単独分	658,804	18,900	▲31.9	35,265	▲10.6	▲21.3
H19	654,728	18,892	▲21.2	56,233	▲13.8	▲7.4
うち単独分	578,366	16,688	▲11.7	32,240	▲8.6	▲3.1
H20	1,204,488	35,015	85.3	57,848	2.9	82.4
うち単独分	1,130,999	32,879	97.0	33,469	3.8	93.2
H21	1,654,029	48,365	38.1	79,008	36.6	1.5
うち単独分	1,081,631	31,628	▲3.8	46,014	37.5	▲41.3
H22	6,692,607	197,375	308.1	86,381	9.3	298.8
うち単独分	2,349,907	69,302	119.1	41,242	▲10.4	129.5
過去5年間平均	2,208,388	64,727	77.4	68,941	7.2	70.2
うち単独分	1,159,941	33,879	33.7	37,646	2.3	31.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山形県南陽市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.99	0.66	1.26	3.08	5.36
 実質収支額		5.25	4.24	5.80	3.51	5.65
 実質単年度収支		3.19	▲ 2.30	3.20	▲ 2.10	5.85

分析欄

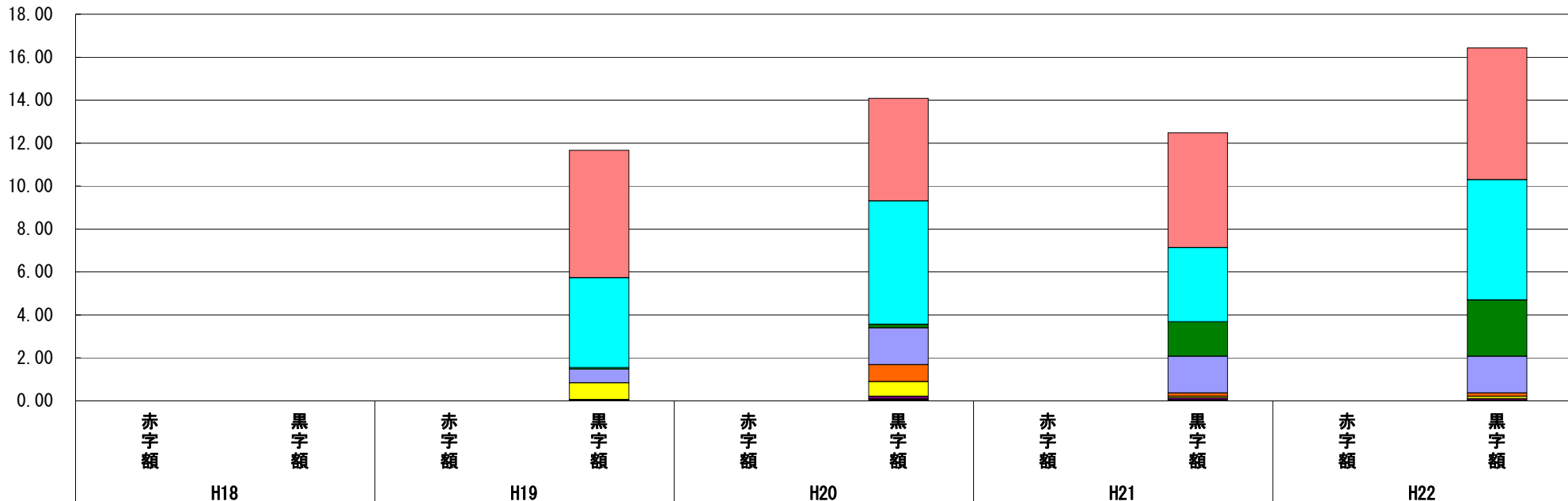
財政基盤強化のため、財政調整基金の積立を計画的に行ってきた。第二次行財政改革大綱に基づき、歳入確保、歳出削減に取り組み、健全財政の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県南陽市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.93	4.77	5.34	6.13
一般会計		-	4.18	5.75	3.46	5.61
国民健康保険特別会計		-	0.07	0.16	1.60	2.61
下水道事業会計		-	0.64	1.71	1.71	1.72
老人保健特別会計		-	0.00	0.79	0.16	0.15
介護保険特別会計		-	0.78	0.69	0.07	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.09	0.07
出産祝事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.04	0.01	0.00

分析欄

すべての会計が黒字であるため連結実質赤字比率は発生していない。今後も一般会計及び公営企業や公営事業会計を含めて、健全な財政運営に努めていく。

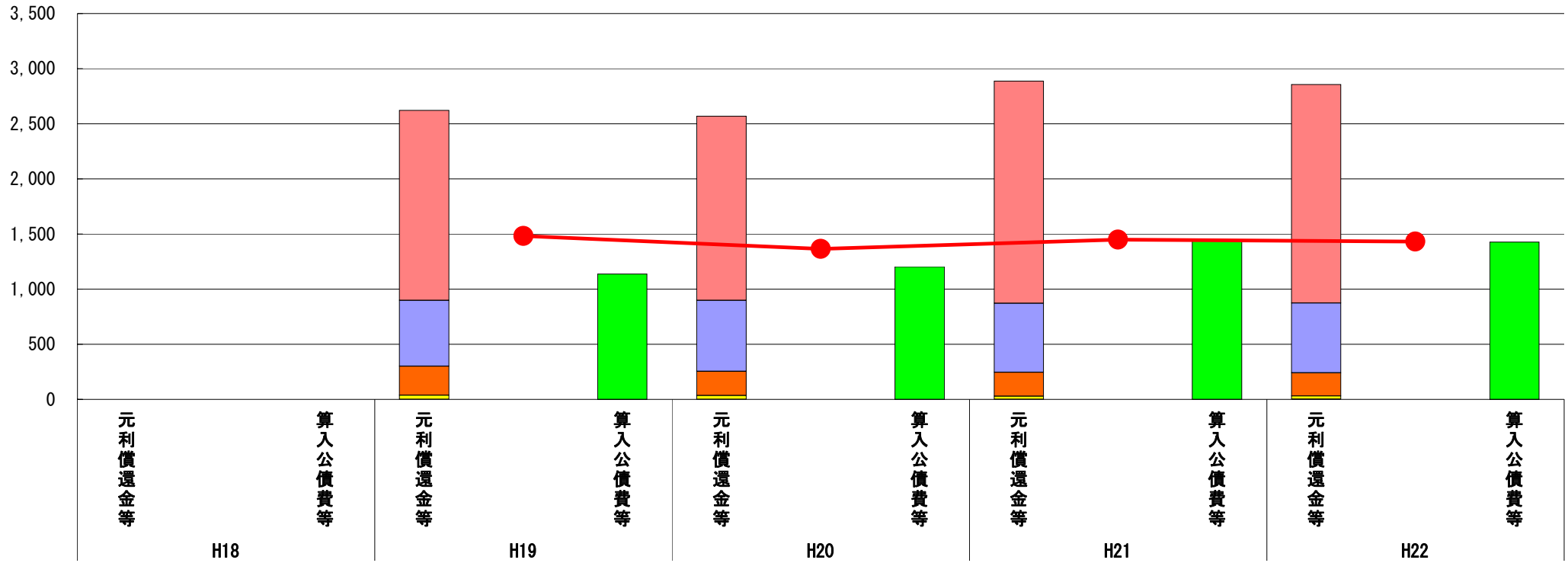
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県南陽市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,722	1,670	2,015	1,983	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	599	643	627	632	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	263	219	217	210	
	債務負担行為に基づく支出額	-	37	36	28	30	
	一時借入金利息	-	0	0	0	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,138	1,203	1,437	1,426	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,483	1,365	1,450	1,431	

分析欄

旧地域総合整備事業の活用による図書館や赤湯駅前広場といった社会資本整備のほか、赤湯小学校の移転改築事業などの平成15年度までに行った大規模事業の償還により、元利償還金が高い水準となっているため、実質公債費比率の分子も高止まりしている状況である。今後は、計画的な繰上償還を行い、実質公債費比率の分子の大きな比率を占める元利償還金の圧縮に努めていく。

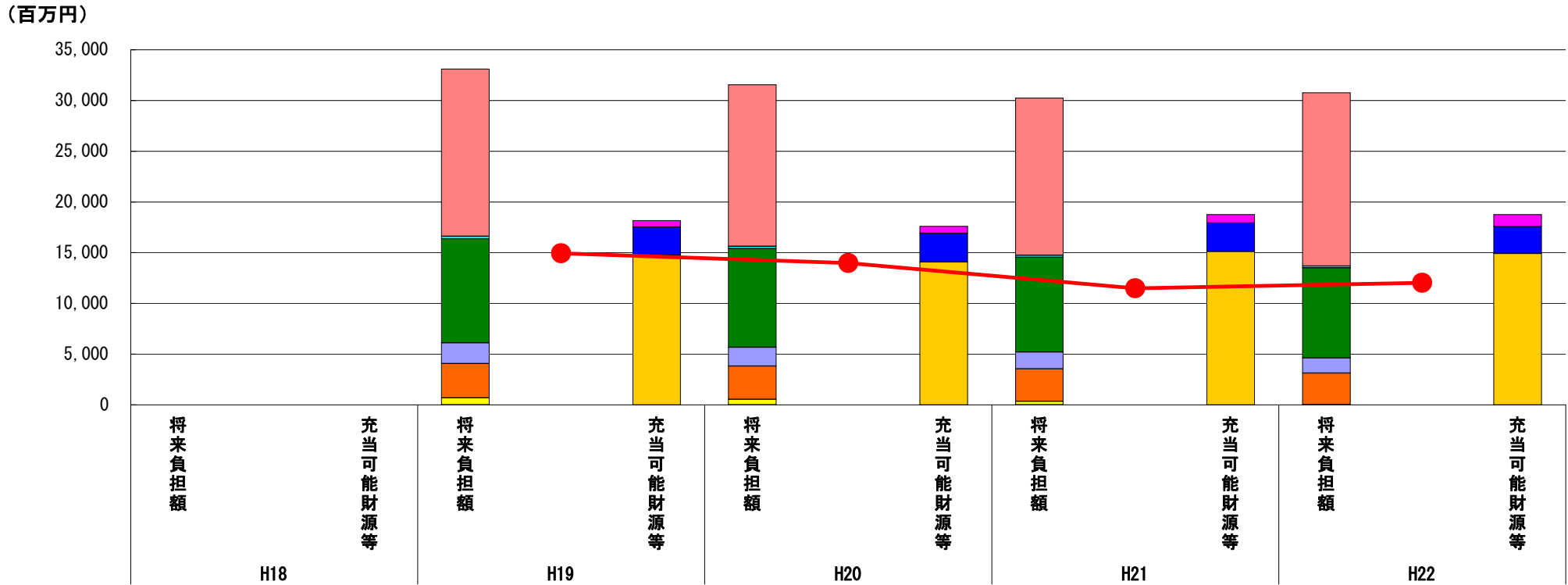
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県南陽市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,494	15,931	15,510	17,094	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	244	215	192	170	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,257	9,745	9,345	8,887	
	組合等負担等見込額	-	2,040	1,845	1,653	1,474	
	退職手当負担見込額	-	3,382	3,290	3,200	3,116	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	692	535	348	23	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	644	676	845	1,166	
	充当可能特定歳入	-	2,787	2,851	2,802	2,659	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,735	14,065	15,117	14,922	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,944	13,969	11,485	12,018	

分析欄

・将来負担額

繰上償還を行い地方債現在高の削減に努めてきたが、平成22年度は小学校地震補強等整備事業、中学校再編整備事業により地方債現在高が大きく増加した。今後も計画的に繰上償還を実施し、地方債現在高の抑制に努める。

・充当可能財源等

財政調整基金の積み増しを行い、財政基盤の強化を図っている。今後も計画的に積立を行い、健全財政の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。